

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和59年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	12 その他事務管理（財産管理）
事務事業名 05 三国出張所管理運営事業			
根拠法令・規程等		地方自治法第165条第1項 備前市支所出張所設置条例	
担当課（室）		吉永総合支所市民窓口課三国出張所	
職・氏名		副参事 松山喜代子	
電話		0869-85-0005	

事業の実施	
対象（誰・何に対して）	三国地区民 約300名
目的（何のために）	地域住民の利便性を図るため、出先機関としての機能維持
行政活動（どのような方法で）	住民票、印鑑証明、税務関係の証明発行業務、税金、その他の収納業務、本庁、総合支所等と住民との取次ぎ業務及び簡易郵便局業務。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域の窓口として、住民の要望等を把握し、本庁、総合支所等と連絡調整をし、サービスの向上を図り、窓口取扱件数の維持及び、簡易郵便局手数料の維持に努める。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	簡易郵便局業務		件	1,468	1,750	1,715
	各種証明発行業務		件	112	70	90
	市税等収納業務		件	351	304	366
実績	直接事業費		千円	1,128	1,318	1,822
	必要人員人件費		千円	1,551	8,272	8,977
	事業費計		千円	9,553	9,590	10,799
	受入金		千円	2016	2633	3416
結果	受入金		千円			
	繰入金		千円			
	その他		千円			
	一般財源		千円	7,537	6,957	7,383
受益者負担比率		%	21.1%	27.5%	31.6%	

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
簡易郵便局業務	件	1,468	1,750	1,715	切手、はがき等の販売、郵便物の受付、貯金・為替・国庫金業務（郵便局と同じ業務）
対前年対比	%	-	119.2%	98.0%	
活動コスト	円	7,642,000	7,383,000	7,817,000	
単位当たりコスト	円	5,206	4,219	4,558	
各種証明発行業務	件	112	70	90	住民票・印鑑証明・税関係の証明書の申請受付、発行業務
対前年対比	%	-	62.5%	128.6%	
活動コスト	円	287,000	277,000	410,000	
単位当たりコスト	円	2,563	3,957	4,556	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
三国出張所窓口総取扱件数	目標値 (A)			2,200	前年取扱件数≦今年度取扱件数
	実績値 (B)	1,931	2,124	2,196	到達目標年度
	達成率 (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
三国出張所の利用状況を把握するため、毎年の三国出張所窓口総取扱件数の比較					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	本庁・総合支所までの交通手段・地域の高齢化等からも必要である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託等）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	地域住民に取り扱い業務を周知した事により、証明発行及び収納業務は前年より僅かではあるが増加した。郵便局業務取り扱い件数は合計で減少したが、郵便等の取扱が前年より26件、切手類の販売手数料は、前年より21、470円の増となった	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
	市民参画度		各種証明サービス・簡易局業務を周知し、利用率の向上を図る。また、簡易局業務については、市に業務内容を周知し、利用してもらう事で、取扱件数、手数料の増加が見込める。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	3,000	結果指標量②	90	成果指標量	3,400
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	出張所業務について、住民に周知し、住民サービスの向上を図り、出張所を維持する。簡易局業務については、市に働きかけ、利用してもらう事により取扱件数及び取扱手数料の増加を図る。					

総合評価	
過疎地域で本庁、総合支所等から遠く、交通手段はバスしかない事から、ある程度の用件が本庁、総合支所等へ行かなくてもできるためにも出張所は必要である。	評価区分 <A~E> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	出張所業務について、住民に周知し出張所を維持する。簡易局業務については、市及び職員に利用してもらう事により取扱件数及び取扱手数料の増加を図る。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	簡易郵便局業務を住民及び職員に周知し、利用拡大を図る	毎年	簡易郵便局業務取扱件数が増加することにより、取扱手数料の総額		